



市議会だより

主な内容

- 一般質問（18人登壇）……………2～ 8
- 議案審議と結果（鳴子峡周辺整備事業等）…9～12
- 平成26年度決算特別委員会……………13～15
- 平成27年議会報告・意見交換会……………16～19
- 復旧に向けて ～9.11豪雨災害～ ……11・20



湯の街に響くジャズのリズム♪（鳴子温泉郷）

一般質問



平成27年第3回大崎市議会定例会は、9月10日に招集され、10月7日までの28日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、10月5日、6日、7日、(3日間)の日程で、議員定数30人中、18人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

答

市内には相当数の防犯カメラは把握されているのか伺う。

そこで、大崎市内に設置されている防犯・防災カメラ数は把握されているのか伺う。

問

防犯カメラなどの設置に関する恐れがあることから、市民の権利や利益を守るためにも必要な事項を定め、安心

防犯カメラなどの設置を進めることについては、明確な必要性を見極めながら総合的に検討していく。



富田 文志

防犯カメラ等設置のための条例制定

防犯カメラや防災カメラは、大きくくりで「監視カメラ」と呼ばれ、犯罪抑止や事件・事故発生後の解決にも有効な手段となっております。流域河川の監視や道路の交通状況把握などにも活かされています。

メラがあると認識しているが、実数については法に定めがないため把握していない。

新婚家庭への家賃補助

国では、子どもの医療制度に関する検討会を立ち上げ審議も始まっており、それを見守りたい。また、所得制限については慎重に検討したい。

平成28年12月中旬に開館予定である新図書館の職員体制と、自主事業へのスタッフ

新図書館の職員体制

地方創生における総合戦略事業とし、庁内プロジェクト会議において事業の具体化について検討している。



鎌内つぎ子

定住人口を増やすための子育て支援

大崎市全体で人口減少に歯止めをかけるためにも、子どもの医療費を中学校卒業まで通院を無料化し、所得制限もなくすべきでは。

市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭へ、月額2万円の助成をすべきでは。

重度障がい者の移動支援

重度障害者福祉有償運送助成事業で、車の台数を増やすことは出来ないか。

やむを得ず介護タクシーを利用する場合の負担などを調査の上、検討していきたい。

増員の考えは。

現任職員への研修機会を増やしながら、平成26年4月に1名採用し28年4月にも採用を予定している。図書館司書を計画的に採用し、新図書館の開館に向けて職員体制を充実させていきたい。



小沢 和悦

市長の政治姿勢

問 大崎市議会が提出した「安保関連法案の国民が納得できる十分な審議を求める意見書」も市民世論も無視して安保法案は強行成立されたが、市長は市民の不安にどう対応するのか。

答 国会の判断が示されたものと厳粛に受け止めている。しかし、国民の間には今なお様々な意見があり、国には今後も国民に理解を得るため

の努力を求めたい。
問 加美町の町長は、仙台弁護士会主催の県民集会にメッセージを寄せ、「自衛官募集業務を行っている者として、これまで地球の裏側や他国の戦争に若者を送り出すことは許してはならない。」と訴えられている。
 伊藤市長も、そうした声明は出来ないか。

答 混乱の中で安保関連法案が成立に至ったことは、大変残念であったと思っている。また、国は国民の理解を得るための一層の努力が必要ではないかと思っている。

指定廃棄物最終処分場
問 第2回定例会での市長発言で、加美町の田代岳視察を行うと答弁しているが、現地には行ったのか。
答 環境省が調査した後に行く。この問題は関係者が知恵を出し合い解決への努力をすることが大切だと考えている。



佐藤 仁一

観光産業への成長戦略

問 観光産業の成長戦略に大きな影響を生み出すために、岩出山高校への国際観光ビジネス教育や、田尻高校への生物多様性環境教育を推進して、人材育成と若者定住を図るなど、高校との連携策に意を用いるべきと考えるが所見を伺う。

答 業種を超えた連携や地域連携を図る上で、新たな提案を頂いたので検討したい。

温泉療養システムの構築
問 団塊世代の自然・健康志向を捉え、医師会・鳴子温泉分院・保健行政・宿泊施設との連携を構築することで、他の温泉地やスーパー銭湯との差別化を図るべきである。また、経済効果の面でも、一過性的であるプレミアム宿泊券と相乗する形で、鳴子温泉郷での滞留型温泉療養保健

システムが構築できると考えるが所見を伺う。
答 鳴子温泉郷全体で国民保養温泉地の指定を申請している。また、国の交付金事業採択を目指し、湯治文化活用型ビジネスモデル創造とヘルスツーリズム開発強化の二つを柱としたビジネス創造事業の申請も行っている。

掲載以外の主な質問項目

- ・市民病院への不安、不信
- ・医療事故などの防止策
- ・住民協働や議会協働の総括的課題



八木 吉夫

まちなか再生

問 千手寺周辺開発に伴う道の駅構想について伺う。
答 (仮称)道の駅については、24時間駐車場・トイレ・防災広場・道路情報施設を含む地域振興施設を兼ね備えた防災面に配慮した道の駅整備を考えており、大規模な物産販売施設は考えていない。また、地域振興施設の整備では、地域交流施設や観光情報拠点施設などを検討したい。

古川まつりの時間延長
問 東日本大震災後、古川まつりの終了時間が午後8時、交通規制が午後9時までとなっている。
 復旧がほぼ完了した今、交通規制の時間を以前の午後10時までにするべきと考えるが所見を伺う。
答 本市と古川警察署との協議の中では、緊急時の対応・事故防止・青少年の健全育成の観点から、本部体制や巡回体制などを強化することが可能であれば、交通規制の時間延長を考えた意の意向を聞いている。



「2015古川まつり」の様子

来年度、古川まつりは70回目を迎え、本市は合併10周年の節目の年でもあり、関係者と古川まつりのあり方も含めて協議しながら、交通規制などの課題も解決し実現していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・平和希求のまち大崎
- ・産業振興策



市街地を走行する東北新幹線



横山 悦子

新幹線沿線の騒音・振動・高架問題

問 平成27年6月9日・10日の2日間、宮城県の協力で新幹線の騒音・振動測定をしたが、古川駅構内下り線で枕木化工事期間のため、運行速度が通常より約100キロメートル以上遅い速度であり、データを

得ることが出来なかった。そのため、再測定を実施すべきではと考えるが所見を伺う。

答 6月に測定した2日間は、工事のために下り線で減速運転をしていたことが判明した。

宮城県の協力を頂きながら早期に再測定を実施し、通常走行時のデータ把握に努めていく。

問 新幹線高架下にコンクリート片落下があったが、その調査は実施したのか。

答 5月に三本木地域の農道6月には古川地域の江合川に架かる高架下で剥離事象が発生した。

JR東日本に対しては、新幹線騒音・振動対策の要望や新幹線高架などの保守管理の徹底は当然として、コンクリート片剥離事象などが発生した場合には市への報告も行うよう要望していく。

子ども医療費の対象拡大

問 子ども医療費助成制度を、中学3年生まで通院助成するよう拡大すべきだが考えは。

答 恒久的な財源の確保が不可欠であり、国や県に制度の充実・強化の要望を行いながら、地方創生総合戦略の中で総合的に検討していく。



大山 巖

大崎市学校教育環境整備指針

問 本市におけるいじめと不登校の実態はどうか伺う。

答 いじめ問題の現状では、平成27年4月から7月までの問題行動調査の結果、市内小学校で13件、中学校では52件のいじめが認知されている。

昨年度比で小学校は微増し中学校はわずかに減少したが、学校・保護者・関係機関が連携し解消に向け取り組んでいる。また、いじめ問題対策連

絡協議会では、児童相談所・警察・各関係機関とも情報交換を行っており、今後もいじめゼロに向け連携に努めたい。

なお、いじめが原因と思われる不登校は発生していない。

問 小学校統合の際には、少数学級から多数学級になることによるいじめの心配や、子どもへの精神的な抵抗が大きく不登校となるなどの問題もある。これらの課題に対し、

教育委員会ではどのような対策を考えているのか。

答 学校統合では、学校統合に関する懇談会において、保護者や地域の皆様から統合の事前・事後に児童の心理面を最大限に配慮してほしい旨のご意見を頂いている。

統合前には、児童間交流や教職員間の情報交換を充実させ、統合後は、児童が一日でも早く環境に慣れ友達をつくり、自信と誇りを持って登校できるように人的支援体制を充実していきたい。



佐藤 勝

おおさき元気戦略プロジェクトと課題

問 地域再生の拠点づくりをどう進め、地域づくり協議会の自由性と協働をどう市民とつくりあげるのか。

答 国が提唱する地域再生を目指す新たな取り組みに小さな拠点づくりの手法があり、古川地域千手寺地区に市内3箇所目となる(仮称)道の駅を整備する。

4箇所目となる新たな道の駅整備については、地域振興

やゲートウェイ機能、雇用創出の面からも必要なものと考えている。地域の盛り上がりや機運が熟した中で、整備に向けた可能性を調査検討していきたい。

中規模産業団地の整備

問 雇用政策として中規模産業団地の選定はどう進んでいるのか。

答 現在、大崎市産業団地整

備構想にある候補地や民間の遊休地などから、10ヘクタール程度の中規模団地候補地の検討を行っている。

団地整備には多額の事業費を要することから、最終的には企業に引き渡す販売単価などの比較検討を含め、立地環境や交通環境あるいは開発にあたっての規制など、団地候補地それぞれのメリット・デメリットを慎重に判断しながら、今年度中に候補地の選定を行いたい。



遊佐 辰雄

平成29年南東北 インターハイ競技準備は

問 鳴子スポーツセンターで開催される相撲競技の準備と、シャワー設置への考えは。

答 施設点検など準備を進めているが、シャワー設置はこれから検討していきたい。

問 参加選手や大会関係者に対して、受け入れ体制・PR・おもてなしなどの対策は。

答 全国にPRする好機であり、体制準備やおもてなし強化を図るなど支援していく。



氏家 善男

家畜共進会結果と 今後の取り組み

問 県の家畜共進会の結果と、今後の全国和牛能力共進会に向けた取り組みを伺う。

答 大崎地域畜産共進会では、全ての区分でみどりの農協の出品牛が最優秀賞を受賞した。一方、県共進会には古川農協で4頭、いわでやま農協で1頭、みどりの農協で13頭を出品し、みどりの農協が第4区で第2席、第6区で第1席の結果であった。

農振整備計画と農業支援

問 整備計画が遅れた原因と、農振除外申請はいつ頃から受付するのか。

答 震災の影響と旧1市6町の計画が多様であり、統一するのに時間を要した。受付は、平成28年1月から開始したい。

問 大崎市独自の支援策として、青年就農給付金の上乗せや農機具更新時の助成、種も

み代支援などをすべきでは。
答 国の制度を十二分に活用してほしい。

有害獣被害対策

問 イノシシなどの有害獣被害への対策は。

答 被害が増加傾向にあり、ソーラー電気柵の貸出事業に加えて、購入時の補助事業などを検討したい。

問 被害発生前に設置できるように、貸出手続きや期間の改善をすべきでは。

答 今後、検討していきたい。

となつている。小集落や小面積でも実施できる農業基盤整備事業に取り組むべきでは。

答 農業基盤整備促進事業は、受益者数が農業者2者以上、総事業費1千万円以上という取り組みやすい要件となつている。また、農地中間管理機構による農地の集積を行う地域として採択申請が可能であり、整備要望がある場合は事業の推進を図りたい。

農業基盤整備促進事業

問 本市の圃場整備は県営土地改良事業で進めているが、採択要件が20ヘクタール以上

掲載以外の主な質問項目

- ・ 地方創生への取り組み
- ・ 大崎市合併10周年事業



加藤 善市

合併記念事業として ツールド大崎開催を

問 大崎の魅力为全国に広げるため、合併記念事業として「ツールド大崎」を開催してはどうか。

答 魅力的な事業の一つになり得るものではあるが、市民の自転車競技への理解、長く標高差のあるコースの設定、走行する地域との連携・協力、新たな運営体制をどのように確立するかなど大きなハードルの構想があれば検討していきたい。

志田橋の活用方法

問 今年度中に完成する志田橋は、交通の要所であり大変な交通量である。この志田橋の活用策を伺う。

答 新しい志田橋が開通すると、古川地域敷玉地区や松山・三本木地域伊場野地区住民の利便性や安全性はもとより、観光・物流ルートや災害支援ルートとしても大きな役割を果たすものと期待している。

また、橋が完成して終わりではなく、橋が出来た事を通して地域の願望にどう応えていくかが必要だと考えている。なお、地域振興の観点から、道の駅整備などを含めた庁内協議を行い、状況調査や可能性調査を継続している。今後も引き続き、地域・行政・関係者が一緒になり地域振興策を考えていきたい。



新志田橋の建設現場 (10.19現在)





大崎市民病院職員研修の様子



中鉢和三郎

昨今多発する 市民病院における不祥事

問 市民病院では、電子カルテの不正閲覧や、正常な卵巣を手術で摘出する不祥事が立て続けに発生した。

共通の要因として組織風土の問題があり、不正閲覧に対する内部の自浄作用がなぜ機能しなかったのか。

また、医療事故では医師として恥ずべき問題が浮き彫りになり、基本的なコンプライアンス（法令遵守）や、安全教育といった医療現場での基

本ルールが軽んじられる組織風土になっているが、現状の職場環境の改善を図るためどう取り組むのか伺う。

答 不祥事を受け職員意識調査を実施した。その結果から、不正を見聞きしても注意や発言が行われにくい職場風土がある実態が明らかになった。

また、職場で率直な意見交換が出来る状態かという問いに対しても約半数が否定的な回答であり、職場風土が決して風通しのよいものではないことを示す結果となっている。

今後は職場風土の改善を図るため、職員の意識改革や主体性の醸成、職場の一体感の創出を目的とした研修会などを実施し、コンプライアンス意識の徹底した働きがいのある職場環境づくりを進めていきたい。

掲載以外の主な質問項目
・ 図書館建設
・ 観光振興ビジョン



木内 知子

松山地域に 児童館の設置を

問 松山地域に児童生徒の放課後の居場所として、18歳未満の子ども達が自由に安心して利用できる児童館の設置は出来ないか。

答 児童館は岩出山・田尻地域にもない。今後は、放課後児童クラブの対象年齢が小学生3年生から6年生に拡大されたことなども含め、市内全域の子育て環境を考え、将来を見越した児童館利用のあり方

について検討していく。

防災無線の効果的運用

問 ①難聴箇所の調査と対応状況はどうか。②市民に効果的な運用となっているか。

答 デジタル防災行政無線整備事業は、平成27年8月現在で50%弱の進捗率であり、29年3月に事業全体が完了予定である。なお、松山地域では既存の鋼管柱を活用し、アン



門間 忠

原子力災害の避難 受け入れと市民の避難

問 原子力災害が発生した場合、大崎市には石巻市からの避難者の受け入れが県計画で決定されている。その場合、市の指定避難所への受け入れが必要となるが、地震などの複合災害時には市民の避難受け入れも必要となる。石巻市との避難計画の調整は出来ているのか。

答 本市と避難元自治体である石巻市との間で具体的な受

け入れ計画は固まっておらず、今後も両自治体間で調整をしていく。なお、災害が発生し市民の避難場所が必要となる場合は、市民の避難が優先となる。

問 原子力災害時の市民避難は屋内待機となっているが、風向きによって放射性物質の通過や降下がある場合は、市民の市外への避難も必要とされる。その場合の受け入れ

テナやスピーカーの交換工事、太陽光パネルの設置工事などを行う。①新規に整備した地域では、調査設計段階で音響音達調査を実施し難聴箇所を特定した。スピーカーの微調整や難聴世帯への戸別受信機配備で対応したい。②市民の安全・安心や市政情報、地域コミュニケーション情報などの放送をより効果的に運用するため統一マニュアルを整備する。

掲載以外の主な質問項目
・ 松山駅前「マリス」の商業用地販売戦略と活用策

自治体は予定されているか。

答 緊急時モニタリングの結果によっては、避難のための立ち退き指示もあるが、具体的な避難先や避難のための交通手段に関する計画はまだまだ、今後の地域防災計画の改正に併せて検討していく。

古川支援学校の環境改善

問 狭すぎる古川支援学校への通学者増加が見込まれ、さらに教育現場の環境改善が必要であるが、県との話し合いは行っているのか。

答 県には情報提供していく。



山田 和明

雇用の安定と 経済的基盤の安定

問 市の総合戦略では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを一つの柱に位置付けている。

特に雇用の安定など経済的基盤の安定を図ることが重要と考えるが、非正規労働者の正社員への転換・処遇改善や希望する女性が結婚・妊娠・出産前後に継続して就業できる環境整備への取り組みについて所見を伺う。

答 子育て女性の再就職支援などを推進するため、労働局や労働基準監督署・ハローワークなどと連携を密にし、非正規雇用者の処遇改善や子育てをしながら安心して働くことが出来る環境整備に取り組んでいきたい。

空き家の処分後押し

問 国では、所有者が分からないなど対処が難しい空き家

の対策を進めるため、平成28年度に先進的な取り組みを行う市町村を支援するモデル事業に乗り出す方針を固めた。

本市でも、モデル事業で空き家対策を進めてはどうか。

答 国のモデル事業では、法的な手続きが伴う空き家対策などについても後押しするようだ。この事業の活用も検討しながら、効果的な空き家対策に取り組んでいきたい。

また、市民や所有者に対する意識向上や啓発のため、実態調査と併せ広報紙やフォーラムなどで周知に努めていく。



佐藤 弘樹

観光誘客向上策と 移住定住化促進

問 本市のシニアプロモーションなどを尚一層工夫し、積極的に地域資源の売り込みを図り、知名度向上策や地域ブランド創出に取り組むべきだが考えは。

答 発酵をテーマに、特色ある商品開発や既存商品の改良支援を通して多くの新商品が誕生している。首都圏及び仙台圏での商品販売や情報発信などを展開し、各ゆるキャラと

も連携しながら販路拡大と誘客につなげたい。

問 計画だけの「観光振興ビジョン」では意味をなさない。まさに、新しい発想で課題や危機感を共有し将来像を描きながら観光を推進すべきで、情報発信力が重要なと考えは。

答 行政や観光業界、農商工事業者や市民が連携した取り組みで、観光客の満足度を上げ再訪促進を図っていきたい。

問 他自治体でも積極的な移住定住促進事業を展開している。いかに地域の魅力を伝え、移住を促進する考えなのか。

答 本年9月に「宮城おさき移住支援センター」を開設した。構築中の移住地検索システムとも連携し、他施策も含めた総合的な推進に努める。

掲載以外の主な質問項目

- ・各総合支所の職員配置と今後の庁舎建設見込み
- ・私立幼稚園と連携した子育て支援の充実
- ・生活保護での自立支援策



関 武徳

まちなか再生への支援と 行政の担う責務

問 民間投資による七日町西街区再開発事業の進捗と、行政の支援体制や事業参加はどう検討されているのか。

また、市民病院跡地に検討されている（仮称）道の駅とまちなか商店街、醸室や再開発事業との相乗効果をどう生み出す考えなのか伺う。

答 七日町周辺地区は、「新たなまち暮らし」を検討していく地区と位置付け、再開発事業については、現在プロポー

ザル方式により調査業務を行う企業を選定している。支援体制として、都市計画決定や事業認可・補助事業採択について技術的支援をしていく。

また、事業参加については、再開発事業の推進に向けた施設として、多様な世代の交流や人と人のつながり、地域コミュニティの形成を事業提案の課題としており、今後計画される再開発事業の中で公共・公益施設の集約化なども視野に入れながら、積極的に協議・調整を図っていく。

なお、近隣街区との相乗効果については、広域消防署の移転、4月に開所した夜間急患センター及び健康管理センターに加え、子育て支援施設・防災広場（仮称）道の駅を含む地域振興施設を計画している。この施設は、まちなかへの玄関口としての役割や市民が日頃から活用できることを想定し、物産販売などの競合は避けるべきと考えている。



再開発が予定される七日町周辺地区（古川地域）



「在宅医療・在宅ケアに関する懇談会」の様子



佐藤仁一郎

大崎市の目指す 在宅医療・介護の連携策

問 「医療から介護・施設から地域へ」と向かう際に、地域包括ケアシステムの目指すべき将来像について伺う。

答 誰もが重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的になり支えていく地域の仕組みづくりを構築していきたい。また、地域づくりの視点に

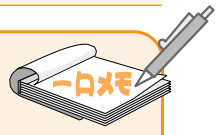
立った取り組みを行い、地域ケア会議を積極的に開催することで顔の見える関係を築き、お互いの信頼関係を深めることで「医療から介護・施設から在宅へ」と切れ目のないつながりを持って地域包括ケアシステムの構築を行ってきたい。

児童生徒の交通安全対策

問 通学路における児童生徒の交通安全確認体制はどのように実施されているのか。

答 教育委員会では、毎年通学路の危険箇所について学校から報告を受け、各小学校・警察・道路管理者・市が連携し通学路合同点検を実施している。

この点検結果を踏まえて、関係機関による大崎市通学路等安全対策推進会議を開催し、改善箇所の把握と情報交換を行った上で、対策内容や実施時期を決定し看板・標識設置などの安全対策を図っている。



大崎市子ども医療費助成制度

市内在住で、国民健康保険や各種社会保険等に加入している子どもを対象として、医療費の一部負担金について助成する制度。平成25年に対象年齢が拡大され、26年10月からは、通院は0〜12歳（小学校卒業）まで、入院は0〜15歳（中学校卒業）までに拡大された。なお、保護者の所得が基準額以上の場合や、生活保護受給者には交付されない。

議会でも、制度拡充に向けて活発に議論されている他、27年7月には宮城県に「子どもの医療費助成を早急に中学校卒業まで拡大することを求める意見書」も提出した。

宮城のおさき移住支援センター（愛称くらす）

大崎市への移住に関する相談・情報収集・発信や空き家物件紹介をはじめ、各種ツアー・トライステイ（お試し移住）を通し積極的な移住・定住促進を図るため、民間事業者に業務委託し平成27年9月19日に開設。移住者へのサポートとして、移住前と移住後のコミュニティ支援も行う。

- 所在地 大崎市古川駅前大通2-4-15-1
- 連絡先 25-44493

一般質問について

1回目の質問は登壇により行われ、2回目以降は質疑者席で一問一答式により行われる。質問時間（答弁時間を含む）は50分以内で、発言順は抽選で決定する。

議会の主な動き

8月	9月	10月
14日 議会運営委員会	1日 議会運営委員会	1日 決算特別委員会
18日 人口減少問題対策調査特別委員会	2日 建設常任委員会	2日 決算特別委員会
24日 議会全員協議会	3日 議会運営委員会	5日 議会運営委員会
27日 産業常任委員会	7日 議会全員協議会	6日 総務常任委員会
28日 民生常任委員会	9日 議会全員協議会	7日 議会全員協議会
29日 総務常任委員会	10日 議会全員協議会	8日 総務常任委員会
	11日 議会全員協議会	9日 産業常任委員会
	12日 議会全員協議会	19日 産業常任委員会
	13日 議会全員協議会	22日 情報化対策特別委員会
	14日 議会全員協議会	26日 建設常任委員会
	15日 議会全員協議会	27日～29日 産業常任委員会
		(行政視察)

第3回定例会

9・11豪雨災害対策経費約17億円を緊急可決

今定例会には、市長提出の平成27年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案8件、条例案8件、人事案4件、報告3件、平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成26年度企業会計決算認定案2件、その他8件及び議員提出議案2件が提出されました。

このうち、議案第124号は起立採決となりましたが結果は賛成多数で認定され、その他の議案は原案のとおり可決されました。

※議案第121号から同第124号までは、決算特別委員会に付託され審議されました。詳しくは、13～15ページをご覧ください。

報 告

報告第21号 専決処分の報告について

公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

報告第22号 平成26年度大崎市健全化判断比率

平成26年度決算において実質公債費比率が10.2%、将来負担比率が51.0%となり、赤字等の会計がなかったことを報告するもの。

報告第23号 平成26年度大崎市公営企業の資金不足比率

平成26年度の全ての公営企業会計において、資金不足が生じていないことを報告するもの。

人 事

諮問第6号～同第9号

人権擁護委員の候補者の推薦について …………… 原案承認

高橋 興業氏（住所：大崎市鹿島台木間塚字福芦570番地35）

佐藤 茂樹氏（住所：大崎市岩出山上野目字奴加理40番地1）

門間 富貴子氏（住所：大崎市田尻大貫字桜田4番地）

守屋 あや子氏（住所：大崎市古川馬放字館ノ内49番地2）

予 算

議案第102号 平成27年度大崎市一般会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
道路橋りょう維持費等4億2,197万8,000円を追加し、総額621億3,991万円と定めるもの。

議案第103号 平成27年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
一般会計繰入金578万9,000円を追加し、総額169億6,376万5,000円と定めるもの。

議案第104号 平成27年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
一般会計繰入金236万7,000円を追加し、総額13億1,584万7,000円と定めるもの。

議案第105号 平成27年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
償還金等8,729万1,000円を追加し、総額119億3,204万3,000円と定めるもの。

議案第106号 平成27年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
施設補修工事費2,080万円を追加し、総額2億5,807万9,000円と定めるもの。

議案第107号 平成27年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
国庫補助金の確定に伴い2,299万円を減額し、資本的収入予定額を3億7,668万5,000円と定めるもの。

議案第125号 平成27年度大崎市一般会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
災害対策経費16億7,048万4,000円を追加し、総額638億1,039万4,000円と定めるもの。

議案第126号 平成27年度大崎市水道事業会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
岩出山城山配水池復旧工事8,400万円を追加し、資本的支出予定額を21億7,096万6,000円と定めるもの。

条 例

議案第108号 大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例 …………… 原案可決
専門的な業務等について、専門的知識経験等を有し即戦力となる者を任期を定めて採用するために、必要な事項を定めるもの。

議案第109号 大崎市過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
課税免除の適用期日を平成27年3月31日から平成29年3月31日に改めるもの。



条 例

- 議案第110号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
マイナンバーカードの再交付手数料を定めるため、改正するもの。
- 議案第111号 大崎市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
公共施設屋根貸太陽光発電事業を実施するため、行政財産の目的外使用料に太陽光発電設備の設置に係る規定を追加するもの。
- 議案第112号 大崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
大崎市立鹿島台第二小学校を、平成28年4月1日に大崎市立鹿島台小学校に統合するため改正するもの。
- 議案第113号 大崎市子育て支援総合施設条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
松山子育て支援総合施設あおぞら園が平成28年4月1日に開園するため改正するもの。
- 議案第114号 大崎市建築基準条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
建築基準法の改正に伴い、必要な改正をするもの。
- 議案第115号 大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
大崎市民病院本院の地域周産期母子医療センターの機能充実を図るため、小児外科を新設するもの。

決 算

- 議案第122号 平成26年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について …………… 原案認定
一般会計及び10特別会計の収入済み合計988億5,753万5,185円、支出済み合計942億6,458万11円の決算認定を求めるもの。
- 議案第123号 平成26年度大崎市水道事業会計決算認定について …………… 原案認定
収益的収入決算額39億680万3,264円、同支出決算額42億2,994万353円、資本的収入決算額5億9,418万9,954円、同支出決算額13億3,131万4,152円の決算認定を求めるもの。
- 議案第124号 平成26年度大崎市病院事業会計決算認定について …………… 原案認定
収益的収入決算額202億2,183万2,479円、同支出決算額238億6,214万4,356円、資本的収入決算額42億7,106万6,521円、同支出決算額31億1,091万911円の決算認定を求めるもの。

そ の 他

- 議案第116号 工事請負契約の変更契約の締結について …………… 原案可決
松山幼保一元化施設建設工事（建築）請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第117号 工事委託に関する協定の締結について …………… 原案可決
古川楡木（たまのき）雨水排水ポンプ場の増設について、日本下水道事業団と工事委託に関する協定を締結するもの。
- 議案第118号 工事委託に関する協定の締結について …………… 原案可決
鳴子浄化センターの汚泥処理施設の建設について、日本下水道事業団と工事委託に関する協定を締結するもの。
- 議案第119号 訴訟上の和解について …………… 原案可決
平成23年5月13日に訴えが提起された化女沼ピクニックエリアの滑り台に係る損害賠償請求事件に対し、原告と和解することについて議会の議決を求めるもの。
- 議案第120号 字の区域を新たに画することについて …………… 原案可決
大崎市鹿島台巳待田土地区画整理事業の施行に伴い、字の区画を新たに画するもの。
- 議案第121号 平成26年度大崎市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について …………… 原案可決
未処分利益剰余金のうち、1億1,362万5,694円を資本金に組み入れ、2億9,503万6,631円を繰越利益剰余金とするもの。
- 議案第127号 工事請負契約の締結について …………… 原案可決
大崎市図書館等複合施設建設工事（電気）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。

そ の 他

議案第128号 工事請負契約の締結について 原案可決
大崎市図書館等複合施設建設工事（機械）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。

意 見 書

議案第129号 小選挙区制度廃止等選挙制度改革を求める意見書 原案可決
議案第130号 一級河川鳴瀬川水系多田川ブロック河川及び一級河川北上川水系江合川圏域河川の緊急整備を
求める意見書 原案可決

【平成27年第2回臨時会】（平成27年8月18日開催）

報 告

報告第 19号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
報告第 20号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

そ の 他

議案第100号 工事請負契約の締結について 原案可決
大崎市図書館等複合施設建設工事（建築）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
議案第101号 工事請負契約の締結について 原案可決
旧大崎市民病院本院解体工事及び改修工事の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。

先般、台風18号関連での豪雨により、本市では市内を流れる鳴瀬川水系の渋井川・渋川・名蓋川で8カ所が破堤し、江合川水系の田尻川等でも越流洪水が発生しました。また、住宅地を含む約3千haが冠水し、床上浸水205戸・床下浸水490戸の住宅被災をはじめ、2千663haの冠水による水稲・転作大豆の被害、農業機械や自動車の浸水被害等々甚大な被害を受けました。被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。
議会として、調査に来庁した長島復興副大臣に対し、緊急要請書を手渡しました。なお、各所管の常任委員会ごと



早期の復旧再建を！
議長 佐藤清隆

復旧に向けて
9・11豪雨災害

に被害の実態を調査しており、今後とも議会総力を挙げて取り組む所存です。

復旧に向けた議会の主な
取り組み（9月～10月）

平成27年9月11日～10月13日
大雨被害発生当初より、災害対策本部会議と連動し情報の収集・把握に努めた。
平成27年9月14日
議会運営委員会で、豪雨災害に伴い第3回定例会の会期延長を協議・決定した。
平成27年9月15日
定例会開会の冒頭で、市長から豪雨災害状況・対応に関する行政報告を受けた後、会期延長を議決した。
平成27年9月15日
議員全員協議会で、執行部から被害状況の報告を受ける。各議員からも早期復旧支援策等について多数の要望・要請を行った。

また、国へ緊急要請する事を協議・決定し、産業常任委員会でも内容をとりまとめる事

で合意した。
平成27年9月15日
産業常任委員会を開催し、国への緊急要請内容について協議・起草した。
平成27年9月16日
来庁した長島復興副大臣に、農作物被害に係る支援について、正副議長・産業常任委員会正副委員長から緊急要請を行った。
平成27年9月24日
議会運営委員会で、緊急質問を実施する事に決定し、執行部から災害対応に係る補正予算追加提案の説明を受けた。
なお、緊急質問は副議長が全議員を代表し質問する事で合意した。
平成27年9月24日
議員全員協議会で、執行部から豪雨被害者支援の検討状況報告と、災害対応経費についての説明を受けた。
平成27年9月24日
定例会開会の冒頭で、副議長が緊急質問を行った。
平成27年10月2日
建設常任委員会を開催し、国・県への緊急要請内容について協議・起草した。

緊急要請・緊急質問内容は、20ページに掲載しています。

第3回定例会 議案審議

平成27年第3回定例会は9月10日に招集され、10月2日までの28日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

新規就農総合支援事業

問 新規就農する若手農業者支援のためにも大事な事業だが、就農人数と営農内容は。

答 平成26年度からの青年就農給付金該当者10名に、27年度新規該当者16名の計26名が見込まれるため、1千200万円の増額補正となった。営農内容は、露地野菜・施設花卉・酪農・水稲などである。

問 事業の広報周知はどうか。

答 今後とも、市担当課と大崎農業改良普及センターなどで連携し周知を図りたい。

鳴子峡周辺整備事業

問 事業内容と遊歩道再開に向けた工事進捗はどうか。

答 今回の補正で、(仮称)鳴

子峡遊歩道対策検討委員会とプロポーザル審査委員会を組織する。平成28年3月下旬から測量調査を実施するため、国・県の許認可担当者や研究者などの意見を参考に遊歩道対策に取り組んでいく。
また、鳴子峡遊歩道全長2千600メートルのうち、27年度中に1千650メートルで対策工事を完了し、特に風光明媚な残区間950メートルは安全対策や工事手法を検討し対応する。



鳴子峡の落石防止工事を終えた法面

和解上の訴訟

問 平成22年4月に発生した、化女沼公園内すべり台での受傷事故に対し、設置管理の瑕疵による損害賠償を支払うものだが、和解に長期間を要し

た理由は。

答 原告及び被告双方の主張に対する検証や現場検証、和解案などを総合的に判断したため、和解に長期間を要した。

問 再発防止策の取り組みは。

答 ①全遊具で構造などの基準点検を実施し整備する②利用方法の注意書きや、故障時の早期通報について分かりやすく掲示することで対応したい。

大崎市立学校の設置に関する条例

問 鹿島台第二小学校が平成28年4月より統合となるが、保護者や地域住民とは十分な話し合いに努めてきたのか。

答 保護者・地域住民の皆様とは、児童の現状や将来を踏まえた教育環境について23回の懇談会や意見交換会を開催してきた。繰り返し話し合いながら様々なご意見ご要望を頂戴し、一定の理解を頂いた上で統合の判断をした。

問 空き校舎等の利活用策は。

答 体育館は、災害時の指定避難所やスポーツ少年団でも利用しているため現状どおり利用できる。

校舎は、地域づくりの視点も考え全庁体制で検討したい。

大崎市子育て支援 総合施設条例

問 施設名称を「松山子育て支援総合施設あおぞら園」とした経緯と、利用しやすい施設や設備に配慮した設計か。

答 園名称を松山地域で公募し、全27点の応募から保護者全世帯対象の投票で決定した。また、施設整備にあたり職員検討会議を11回開催し、建設部や現施設職員からの意見も調整し設計している。

障害者地域活動 支援センター運営事業

問 整備内容と開始時期は。

答 障害者通所施設「あしたの広場」を、古川地域北町の「ふれあい広場」「ひだまり」敷地内に統合する整備内容で、大崎市社会福祉協議会に運営委託し、平成28年4月に開設予定である。

大崎市病院事業の 設置等に関する条例

問 改正内容と職員体制は。

答 小児外科への応援医師受け入れと、平成28年4月の小児外来設置を予定している。また、現在の外科外来ブースと職員体制で診療できる。

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第124号 平成26年度大崎市病院事業会計決算認定について (賛成24：反対4)

議員名	議決結果	佐藤仁一郎	佐藤 仁一	八木 吉夫	水室 勝好	佐藤 弘樹	中鉢和二郎	相澤 久義	鎌内つぎ子	木村 和彦	加藤 善市	横山 悦子	関 武徳	遊佐 辰雄	只野 直悦	相澤 孝弘	富田 文志	山田 和明	後藤 錦信	山村 康治	氏家 善男	門間 忠	木内 知子	豊嶋 正人	青沼 智雄	小沢 和悦	大友 文司	佐藤 勝	大山 巖	佐藤 和好	佐藤 清隆
議案第124号	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「欠」→ 欠席、「議」→ 議長

平成26年度決算特別委員会

平成26年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件、その他1件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり可決及び認定するものと決定しました。

質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

市税収入と市政運営

問 市税収入が予算現額を上回っているが、その要因をどのように捉えているか。

答 企業からの法人税増収が最大の要因で、平成26年度は特に製造業・卸小売業・サービス業の順に伸びている。

民生費に係る収入未済額

問 減少傾向であった保育料の収入未済額が増加しているが、その対策はどうか。

答 不納欠損で増となっており、今後も対策に努めていく。年々増加する生活保護返還金の収入未済額の解消と、受給者への指導及び支援対策はどう考えているのか。



「第2回世界農業遺産勉強会」の様子

答 ケースワーカーが、基準を上回る受給世帯を担当している現状である。訪問しての指導や相談で対応したい。

世界農業遺産推進事業

問 世界農業遺産専門家会議において、地域資源間のつながりや歴史・文化の変遷の整

理などが不十分と評価され、農水省の推薦から漏れた。来年度の再申請に向けた進捗は。

答 協議会や幹事会を開催し細部を詰めているが、豊かな大地や大崎耕土を全面に出しながら進めている。また、市民との勉強会を開催し、気運醸成を図っていききたい。

こだわり農産物

PR推進事業

問 「ささ結(むすび)」が新米デビューとなるが販売戦略は。また、友好都市台東区での米PR事業の内容は。

答 市内各JAと連携・協議しながら、販売推進を展開していく。また、台東区ではイベントや学校給食で利用する。

高齢者外出支援

サービス事業

問 事業対象者の見直しや緩和は出来ないか。

答 助成事業であり一定の基準がある。利用者は年々増加傾向であり、アンケートなどでの意見も参考に継続していきたい。

排水路整備事業

問 宅地への冠水対策として

重要な事業だが、時間雨量を何ミリと想定しているか。また、事業区域での整備状況は。

答 古川地域の公共下水道雨水整備事業では、時間雨量50ミリで対応しており、上下流の断面を考慮しながら整備を行っている状況である。

橋りよう長寿命化

修繕事業

問 川渡大橋の老朽化に伴い、修繕計画の進捗はどうか。

答 橋の老朽化により、本年10月1日から16トン以上の車両を通行規制した。修繕計画は地元の意向も踏まえ、平成30年度を目途に策定したい。

大 志 会

一般会計歳入総額の将来見通し

問 歳入総額は約648億7千万円で、前年対比約38億円の減額になっている。震災復興も落ち着いてきている中で歳入の見通しはどのほどになるか。

答 今後は、新市建設計画に掲げている大規模プロジェクトが控えているので、約600億円の歳入で推移し、それらが

終了する平成32年度には560億円ほどの見込みと想定している。

子ども医療費助成の拡大と影響

拡大と影響

問 平成26年10月から子ども医療費助成の拡大を図ったが、国には「子どもの医療費助成に関わる国民健康保険の国庫負担金の減額制度」があり、助成拡大の壁になっている。この制度による影響は。

答 国民健康保険会計の繰出金として県から1/2の補助を受けているが、平成26年度分では、県補助分の476万3千円と市単独分の66万7千円を繰出金として負担している。

企業誘致促進事業

問 平成26年度の企業誘致実績は1社だが、現況と企業立地セミナーや企業訪問で企業側から求められるものは何か。

答 企業からの問い合わせはあるものの、提供する工業用地がなく希望する面積にも応えられないため、新たな工業団地造成が必要と考えている。なお、企業側からは、①低価格な用地②近隣に住宅がないことなどの要望がある。

通学路の

交通安全施設整備

問 整備率が約53%だが、早急な対策をすべきではないか。

答 平成24年度に各関係機関による通学路危険箇所合同点検調査を実施し、25年度から計画的に整備を進めている。

河川の除草作業に

状況報告制度を

問 市管理河川の堤防除草を委託しているが、堤防状況などの報告もお願いすべきではないか。

答 河川愛護団体などから報告があった場合には、市からも河川管理者に対し連絡する。

改新クラブ

地域自治組織

支援基金の有効活用

問 地域自治組織への補助財源となる基金の残高は、約45億円と増加している。交付額を引き上げ、活動の支援強化をすべきではないか。

答 平成28年度予算に向けて、地域自治組織への交付金拡大を視野に、制度の改正を検討している。



まちづくり協議会のワークショップによる会議

20万都市戦略推進事業

問 交流人口を含めず、定住人口を目標にすべきでは。

答 国の「まち・ひと・しごと地方創生」を活かした形で、定住人口を増やしていきたい。

松山処理区幹線排水路

問 主要施策の事務事業評価表において、緊急性がある等と表記されているが、松山地域文化丁地区周辺の道路・住宅などでは大雨時に浸水被害が発生している。未整備区間と今後の取り組みはどうか。

答 松山地域の千石堀雨水幹線排水路整備での残区間は、

50メートルである。平成27年度には、残区間のうち10メートルを整備するが、今後も整備推進に努めていく。

健康診査事業

がん検診推進事業

問 受診率が低迷しているが、対策として事業所を通じての勧奨が効果的と思うがどうか。

答 今後も対策を検討する。

医療事故の発生状況

問 軽微なインシデントも含めた医療事故等の発生状況は。

答 平成26年度は、インシデントと呼ばれる軽微で詳細を公表しない件数が1千437件、医療事故として公表対象とした件数が10件発生した。

日本共産党大崎市議会議員団

市民病院の改善を

要する重大な問題点

問 市民病院の近くに借上げ公舎を確保し、病院が医師負担の約7倍強負担をしているのは、いざという時、市民の命を守るなどのためではないのか。

答 質問どおりの内容である。

本年6月より、県北の消防からの救急要請に關し3回目までに可能な限り対応できるよう努めており、7月に救急科専任医師1名を増員し3名に、8月には同科医師による待機体制を図った。

また、救急外来で対応困難な傷病や判断に迷う場合は、すぐに救急科専任医師に連絡し、速やかに対応できる体制を取りながら重篤な救急患者を優先して診察しているが、緊急性がないと判断した場合は長時間の待ち時間が発生することもある。

問 平成26年度には123件の入札がされたが、1社のみの応募は約80%であり、予定価格と落札価格が同額なのは約4件に1件の割合であった。ICU関連の器械備品で、購入後1年以上経過しながら1回も使われていないものもある。この議会で改善を約束しながら、なぜこうなっているのか。

答 従前は特命随意契約で入札していたが、平成26年度より一般競争入札に変更した。改善に努めているが、応募者が1社のみ参加する現状であり、なぜ参加頂けないのか登録業者にも具体的な理由を聞き調査を実施している。

清和会

事務事業評価の統一性

問 農林振興課の個別事業の評価では、事業の改善点や課題の記載で「特になし」が非常に多いがこの理由は。

答 評価の仕方にばらつきがあり、今後の事務事業評価のあり方を庁内で統一していく。

ブランド米の販売戦略は

問 米の販売戦略で、強い販売意欲や行動が見えない。特に、ささ結(むすび)を

ひとめぼれやササニシキより高いブランド米として位置付けているが、栽培統一マニュアルが欠けていては産地間競争に勝ち抜けないのでは。

答 販売力を高めるため、市内の3農協と協議会で議論をしている。また、栽培マニュアルは数値化を含め作成する。

第3回定例会

傍聴人数

44人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第3回定例会

議会中継(LIVE)アクセス件数

1,839件

市民満足度が低い理由は

問 満足度の低さは、市民との共有が薄いからではないか。
答 新しい価値観や目標を市民と共有し、行動計画などの協働手法を創意工夫で進めていきたい。

公明党

**避難行動要支援者の
安全確保策**

問 避難行動要支援者の名簿作成を進める上で、該当者には同意を得ながら取り組まれてきたと思うが、対象者は何名で同意はどの程度得られたのか。
答 平成27年1月現在で、対象者は3千430名である。

なお、該当者から同意を得て名簿を作成したのは1千488名で、同意率は約43%である。

問 この名簿活用策として、どのように考え進めていくのか。また、名簿活用にはマニュアル作成も必要ではないか。
答 各地区の民生委員に名簿を渡し、自主防災組織との連携を含めた活用方法も地区に任せている。今後、マニュアル

ル改定も予定しており、今般の被災を踏まえ整備したい。

会派に属さない議員

子宮頸がんワクチン接種

問 厚生労働省は、副作用の疑いで186人が回復していないと発表した。本市の接種状況はどうか。
答 平成25年度は、1回139名・2回68名・3回75名であり、26年度は対象者3千137名中、1回2名・2回3名・3回4名の接種状況である。

決算質疑について

決算特別委員会では、4常任委員会所管ごとに日程を分けて、各会派（会派に属さない議員を含む）で一問一答式による質疑を行う。

質疑時間（答弁時間を含む）は、関係所管ごとに各会派人数×10分以内で、質疑順は会派人数の多い順（同数会派は抽選）に発言する。

討 論

議案第124号 平成26年度大崎市病院事業会計決算認定について

反 対 市民病院の医師などの借上げ公舎は、病院事業との賃借基準がないまま貸し出され、借上料の実に87.4%が公費負担である。この問題は議会において改善を約束しておきながら改善されていない。

また、医療機器の備品購入や業務委託については、123件の入札中、1社だけの応札が約80%、予定価格と同額の落札が約25%となっており、厳正な分析と改善が必要である。

さらに、時間外労働の実態把握、医療ミスの疑いへの対応などを誠実にやり、市民がより安心して治療を受けられる病院として成長、発展を遂げて頂きたい。決算認定に反対する。

賛 成 市民病院の事業収支における純損失額や医業未収金を見ると、新病院開院という大変な時期を乗り越え、着実に経営改善への取り組みが進んできていることがうかがえる。

また、救命救急センターは救急科専従医師を増員し、診療体制の強化や救急医療体制改善への取り組みが着実に進み、平日夜間や休日の救急患者の受け入れ数は年々増加している。

市内の医療機関や医師会、救急隊とのより一層の連携と協力を進め、本市の救急医療体制をさらに整備されることを期待し、決算認定に賛成する。

決算特別委員長報告要旨

本委員会は、議案第121号から同第124号までの4カ件の議案の付託を受け、9月10日に委員会を開催し、正副委員長の互選の後、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月28日、29日、10月1日及び2日の4日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ40人の委員から質疑がなされ、活発な議論を展開し、慎重な委員会審査を行いました。

10月2日の委員会最終日に討論、表決を行いました。議案第124号については、反対と賛成の立場から討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

なお、議案第121号から同第123号の3カ件については、全会一致で原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。

平成27年

議会報告・意見交換会



西古川地区公民館

大崎市議会基本条例（平成24年9月13日制定）に基づき、議会報告会を開催しています。

今回は、平成27年7月6日から17日まで、全議員30人を5班体制に編成し、市内30会場で開催しました。

「人口減少問題・地域創生」をテーマに、参加された市民の皆様から多くのご意見・ご提言をいただき、心より感謝申し上げます。

各会場で皆様から出されたご意見などは、関係する委員会所管ごとに精査し、今後の検討課題や政策提言に活かしています。
このうち、今号では8委員会所管の回答から、一部要約し掲載します。

議会運営委員会

所管分

問 これまでの議会報告会は、周知不足や参加者数が少ないが、今回はどう工夫したのか。

答 議会報告会は市民の皆さんから直接に意見を頂ける貴重な場です。この機会をもつと活用して頂けるよう、広報の見直しでは地域づくり委員会に協力を頂いたり、参加者を募る工夫では日中開催を試みました。

また、意見交換では具体的なテーマを設け、一問一答による明快な進行や分かりやすい資料提供を心がけました。このような試みをサイクル化して、引き続き改善を積み重ねていきます。

問 意見交換会のテーマを選定した意図は何ですか。

答 国や地方で策定が進んでいる地方版総合戦略の中で、特に重視している少子高齢化と人口減少問題に対し、議会の考えをまとめるためです。
議会では、客観的な判断と地元の歴史や風土を背景にした経験を糧とし、創意と工夫にあふれた地方創生を目指していく考えです。

総務常任委員会

所管分

問 地域では人口減少が目立つが、議会ではどのような取り組みをしているのか。

答 地方への新しい人の流れ、出産・子育て支援、雇用の確保、移住・定住や婚活支援など、人口減少問題対策調査特別委員会において対策を協議し、執行部へ提言していきます。

問 自治組織活動への支援として、ステップアップ及びチャレンジ交付金の手続きの簡素化と、自己負担のない制度をつくってもらえないか。

答 自治組織活性化交付金事業全体を捉えて、制度の改善などについて検討、提言していきます。



古川東部コミュニティセンター

問 防災行政無線整備の進捗状況はどうなっているのか。
答 平成26年度分が27年度に繰り越されて施工されており、本年12月から一部地域で試験運用を開始する見通しで進んでいます。

問 空き家が多くなっており、防犯や防災の面から周囲の住民は心配している。空き家の立ち木や雑草を刈り取ることが出来る条例はないのか。
答 平成27年10月から空き家条例が施行され、本格的に対応できるようになりました。雑草などの処理については、家主に何度も連絡するなどの対応を行っています。

問 斎場建設について数箇所候補地が検討されていると聞くが、進捗状況はどのようになっているのか。
答 大崎広域行政事務組合で検討中ですが、古川・松山・涌谷斎場を統合して新たに整備する計画で、平成27年度中に建設地を決定する予定です。

問 新図書館とその周辺整備の内容はどうなっているのか。
答 平成28年度内の完成を目指しています。40万冊の蔵書を備え、各世代が利用できる館内機能を整えています。また、多目的ホールも併設し、駐車場や周辺道路の整備も実施する構想で着工します。

問 年金機構の個人情報流出が問題になっているが、本市でサイバー攻撃を受けたことはあるのか。
答 また、セキュリティ対応は大丈夫なのか。

問 サイバー攻撃を受けたこととはありませんが、ウィルス対策の強化を図っているところですか。
答 議会では地域創生の取り組みで、各地域の個性や特性が生かされる道筋を示すべきで

はないのか。
答 議会では、地域の個性や特性が生かされる地方版総合戦略となるよう、「人口減少問題対策調査特別委員会」と「まちなか再生調査特別委員会」を設置し、活発な議論を展開しています。

田尻地域の発展、活性化を考へて場所の選定を行うべきであり、現在の事業費にこだわらずに建設すべきではないか。
答 総合支所建て替えは、まちづくり協議会などでのワークショップで意見をまとめることになっていますが、議会としてもよりよいものとなるよう協議していきます。



鬼首地区公民館

問 安心して住める環境整備や高齢化対策の一つとして、公共交通システムの確立が必要である。フルデマンド交通の導入とエリア拡大は図れないのか。
答 地域内交通の充実については、エリア拡大も含めて、予算審議や附帯決議などで執行部に改善を求めています。

産業常任委員会 所管分

問 米の販売戦略には強力なPRが必要である。大崎市産米をブランド化し、積極的に首都圏などへ売り込みを図り消費向上につなげるべきではないか。
答 水稲新品種である東北194号を愛称「ささ結（むすび）」とし、本年度は約30戸が作付面積30ヘクタールで本格栽培しています。

ささ結は、ササニシキ系新品種で和食や寿司に適しており、市内はもとより首都圏・海外でのPRや積極的な販売戦略を予定しています。

また、議会でも農業経営安定や消費拡大に向けて、活発に提言がなされています。

問 プレミアム商品券発行事業で、小規模事業所が活性化するように工夫は出来ないか。
答 プレミアム商品券は昨年度も2回発行されていますが、その都度、実行委員会で販売価格・購入及び使用制限・販売場所などが協議され、発行の際に反映されています。議会でも効果や工夫などの提案・検証に努めています。

問 鳴子温泉への観光客が年々減少しているが、観光PRを充実する考えはないのか。
答 また、観光道路として国道47号沿いに花などを植栽してはどうか。

鳴子峡遊歩道通行止めの影響が大きく、山菜などへの放射能汚染の影響や米価大幅下落に伴い農業所得が減少したことなども、観光入込客数が減少した要因と考えています。

また、花の植栽では岩出山地域の市民団体が、国道47号沿いに花を植える活動を長年実施してきたことで宮城県から表彰されています。観光振興には、さらなる各イベントへの支援や観光公社との連携、市内外へのPRや独自施策の展開も必要だと考えています。

問 移住定住促進には雇用の確保が大事であり、働く場所を増やすためにも積極的な企業誘致策が必要である。具体的な方策と取り組みはどうか。

答 市では北原工業団地整備を実施し、平成27年末には盛土工事が完了する予定です。また、新たな工業団地については「大崎市産業団地整備基本構想」に基づき、10ヘクタール程度の中規模団地候補地の検討を行っています。雇用創出を最重要課題と捉え、今後も企業誘致策をはじめ地元企業の育成や、起業者支援なども含めた総合的な施策提案に取り組んでいきます。

問 老人クラブ活動への支援には、どのように取り組んでいるのか。

答 地域貢献に旺盛な高齢者が増えていく中で、高齢者の生活が出来るような社会の環境整備として、高齢者の集いの場が継続的に拡大していくためにはどのような支援が必要か、補助金なども含め、

民生常任委員会
所管分

問 子ども医療費助成の拡充には、どのように取り組んでいるのか。

答 平成27年第2回定例会において「子どもの医療費助成を早急に中学校卒業まで拡大することを求める意見書」を全会一致で可決し、早急な助成制度の拡充を宮城県に強く働きかけています。また、人口減少問題対策調



松山老人福祉センター

査特別委員会では、人口減少問題や地方創生などへの対策を検討しています。その中でも子ども医療費拡充について、子育て支援施策の一つとして議論しており、今後、政策提言がまとまり次第、執行部に押し強く求めていきます。

問 市民病院への提言、苦情などには、どのように対応しているのか。

答 議会に寄せられたご提言や苦情は、早期改善などの対応を当局に促しています。なお、市民病院では、総合医療支援センター内の相談支援室において医療ソーシャルワーカー、看護師、臨床心理士が相談に応じています。

建設常任委員会
所管分

問 道路の補修や舗装整備をしっかりとやらせてもらえないか。

答 各地域において、道路の補修や舗装、通学路への歩道設置など多くの要望が寄せられました。

所管する建設常任委員会として現地調査を実施し、状況把握をしながら執行部や関係機関に対し早期改修に向け要請してまいります。

問 入居していない災害公営住宅が目立つが、今後どのように管理運営をしていくのか。



鹿島台総合支所

また、空いている市営住宅の対策はどうなっているのか。

答 災害公営住宅は市内に170戸（古川地域120戸、田尻地域5戸、鹿島台地域45戸）建設されました。このうち10月31日現在の空き戸数は古川地域6戸、田尻地域1戸、鹿島台地域26戸となっています。空き戸数については、みなし仮設住宅制度が平成28年3月まで継続されていることも入居希望が少ない要因の一つと考えられますが、今後は入居基準の見直しなどの検討も必要ではと考えています。

また、老朽化した市営住宅については、政策空き家として新しい入居をさせずに計画的な建て替えを行っています。

市議会ホームページ リニューアル!

平成27年4月1日より、インターネットのホームページ（ウェブサイト）を全面更新しました。定例会日程、審議結果、賛否一覧、委員会・政務活動報告など、議会に関する様々な情報を随時掲載しています。

また、議会報告会での意見交換内容も公開していますので、是非ご覧下さい。

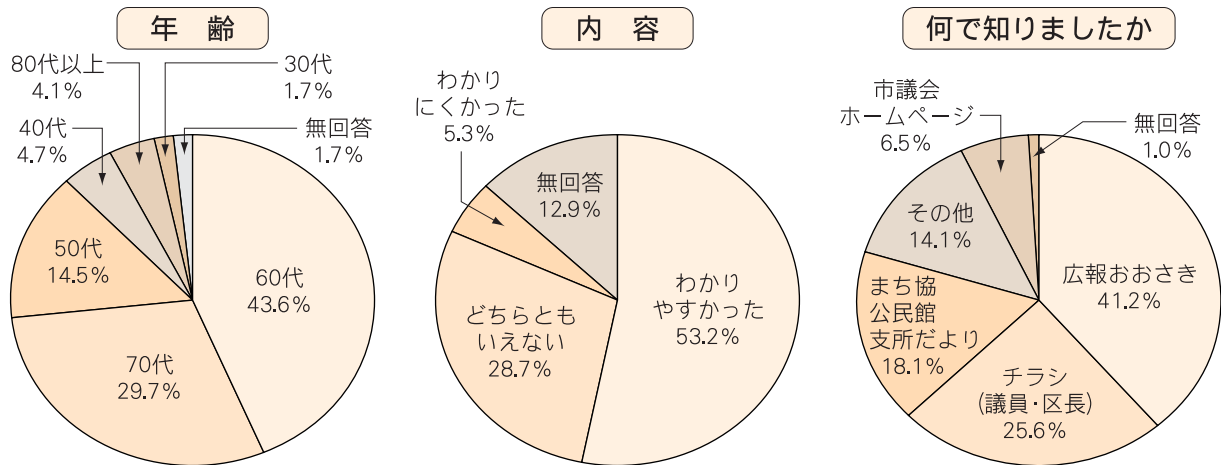


大崎市議会

●大崎市議会ホームページ <http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/27>

議会報告・意見交換会アンケート集計結果

●参加者423名 回答者172名 回答率40.7% 【全10項目中3項目を掲載】



〈平成27年議会報告・意見交換会 開催実績〉

- 《7月6日》鬼首地区公民館25人、池月地区公民館9人、大貫地区公民館10人、松山下伊場野地区公民館10人、鹿島台第二小学校12人・・・日計66人
 - 《7月7日》堤根公会堂13人、真山地区公民館9人、沼部公民館10人、三本木新沼地区コミュニティセンター8人、古川志田地区公民館10人・・・日計50人
 - 《7月8日》鳴子総合支所5人、古川敷玉地区公民館9人、鹿島台公民館17人、古川志田東部コミュニティセンター9人、古川長岡地区公民館5人・・・日計45人
 - 《7月13日》古川東大崎地区公民館22人、富長生活センター5人、古川宮沢地区公民館15人、畑中集会所18人、古川東部コミュニティセンター37人・・・日計97人
 - 《7月15日》南野際会館8人、岩出山文化会館5人、田尻地区公民館8人、三本木伊場野地区コミュニティセンター10人、松山老人福祉センター25人・・・日計56人
 - 《7月17日》鹿島台総合支所23人、市役所18人、古川南部コミュニティセンター11人、古川清滝地区公民館10人、西古川地区公民館47人・・・日計109人
- 【合計423人】**

議会報告・意見交換会を終えて

議会運営委員会
委員長 後藤 錦 信



の人口規模等を考慮して会場を決定し、日中の開催も試行いたしました。また、議会報告会から「議会報告・意見交換会」とし、市民皆様との意見交換を中心に行ったところであります。

国においては「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年12月に施行されたことから、大崎市では「宝の都(くに)・大崎市地方創生総合戦略」を27年12月策定に向け取り組んでいます。

日頃より市民皆様からのご支援・ご鞭撻に心から感謝申し上げます。

さて、本委員会の所管事項に位置付けている議会報告会の実施につきまして、これまでの内容を検討し、本年度の実施要項について協議いたしました。30名の全議員を5班編成し、7月6日・7日・8日・13日・15日・17日の6日間に30会場で開催し、市民皆様423名のご出席を頂きました。ありがとうございます。

今回はこれまでの小学校単位を見直し、7地域(旧市町)の人口規模等を考慮して会場を決定し、日中の開催も試行いたしました。また、議会報告会から「議会報告・意見交換会」とし、市民皆様との意見交換を中心に行ったところであります。

国においては「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年12月に施行されたことから、大崎市では「宝の都(くに)・大崎市地方創生総合戦略」を27年12月策定に向け取り組んでいます。

このことから「人口減少対策・地域創生について」を意見交換のテーマとし、身近な課題とともに、数多くのご意見、ご提言を頂きましたので、所管委員会ごとに精査、対応し、その情報提供や執行部への政策提言にも取り組んでまいります。

今後も市民皆様に信頼される議会・議員を目指し研鑽に努めてまいりますので、尚一層のご指導をお願い申し上げます。御礼といたします。

緊急要請書を提出

平成27年9月16日、平成27年9月関東・東北豪雨災害に関する緊急要請書を長島復興副大臣に提出しました。

要請書は、農地冠水による農作物・農地・農業関連施設・農業機械の甚大な被害に対し、農作物損害評価への特例措置や罹災に応じた支援制度の創設を求める内容です。

提出にあたっては、正副議長・産業常任委員会正副委員長が同席し、補足説明や意見交換を行いました。



長島復興副大臣に緊急要請書を提出

緊急質問を実施

平成27年9月24日、豪雨災害被害からの早期復旧や支援体制強化に向けて、開催中の

定例会に日程を追加し、各会派ごとに取りまとめた23項目の内容を佐藤副議長が全議員を代表して緊急質問しました。質問要旨は次のとおりです。

問 国・県管理の河川水位計による情報ネットワークは確立されているのか。

答 国交省「川の防災情報」や、国土木部・総合情報システム「河川流域情報」のウェブサイトで閲覧可能である。

問 避難に関する重要情報の伝達と取り組みへの考えは。

答 短時間の集中豪雨等により大規模な災害が発生する恐れがある場合、緊急速報メールを通じて市民への避難の呼びかけを行っている。今後は、防災無線を主体とした情報伝達手段の確立を図りながら、補完システムも検討していく。



佐藤副議長による緊急質問

問 避難勧告や県との情報共有に不備はなかったのか。

答 大規模な水害をもたらした洪井川をはじめ、多田川の県管理区間や田尻川などは県の水位周知河川には指定されておらず、本市では11日未明から消防団に対し主要河川の巡回及び警戒出動を要請した。早めの避難勧告のためにも、

破堤・越水した河川の水位周知河川指定や水位観測所の早急な整備などを求めている。今回の水害を教訓に、避難誘導のあり方や防災部局間の連携、関係機関との情報共有のあり方を十分に検証し、減災体制の構築を図っていく。

問 復旧に関する予算措置は。

答 災害発生と同時に要した経費は既存予算で対応し、応急復旧や被災者支援策等で約16億7千万円を予算計上した。

この他、国・県への要請活動状況、被災者の復旧支援、農商工業被害への支援対策、市内雨水排水対策の強化、多田川及び江合川水系各河川の整備・改修等を質問しました。なお、各常任委員会では、被害状況調査や現地視察を実施しており、今後も早期復旧支援に取り組んでいきます。

災害義援金を頂きました。ありがとうございました。
一関市議会・五戸町議会・塩竈市議会・岩沼市議会・千曲市議会・気仙沼市議会・台東区議会・全国市議会議長会・田尻町議会・東北市議会議長会・広島市議会・宇和島市議会・名取市議会・石巻市議会
(敬称略・11月12日現在)

会派の異動

佐藤仁一議員は、7月31日「大志会」に異動しました。

表彰

「平成27年宮城県文化の日表彰」において、市議会議員として15年以上在職し、地方自治の振興に努められた功績により、2名の議員が表彰を受けられました。

遊佐辰雄氏
山家善男氏

第4回定例会の予定

次の定例会は、平成27年12月8日から12月22日を予定しています。
※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

編集を終えて

議会情報を市民の皆様にもわかりやすくお知らせするため、議会議長会より紙面をリニューアルし1年経ちました。市民の皆様どうでしょうか？

9月10日から11日未明にかけての豪雨は、大崎市内に大災害をもたらしました。各議員もいち早く行動を起こし災害箇所や二次災害危険箇所の把握に努め、議会として救済復旧に向けた冠水農作物の共済や農機具・農業機械などへの支援要請、さらには被災者生活再建支援法の適用実現に向け行動し、9月25日には内閣府より適用指定を受けました。

市民皆様、師走・年始と慌しい時期となります。交通安全、無火災を心がけながら、特に被災されました皆様とともに希望の持てる新年を迎えましょう。

佐藤 仁一

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 佐藤 弘樹
副委員長 木内 知子
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一

委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一
委員 佐藤 仁一